



宮 若 市

みやわが

市議会だより



宮若ほたる祭（フラダンス）

常任委員会報告 P 2 ~ P 3

審議結果報告 P 3

意見書、市長報告 P 4

第2回（5月）臨時会 P 5

一般質問 P 6 ~ P 13

ちょっと一言 P 14

●発行／宮若市議会 ●編集／議会広報調査特別委員会

●〒823-0011 福岡県宮若市宮田29-1

●TEL 0949-32-1135 / FAX 0949-32-9430

平成20年 第3回(6月) 定例会

平成20年第3回市議会定例会は、6月2日に招集され、6月13日までの12日間の会期で開催されました。
今回の議会で審議した議案は、人事案件や議員提出議案等合わせて15件でした。
6月10日～11日の2日間にわたって行われた一般質問では、16人の議員から23件の質問が出され、市政に関して市の考えを尋ねました。

常任委員会報告

総務委員会

中島 健三

◆議案第27号 宮若市輝くふるさと応援寄附条例の制定について

ふるさと納税制度が開始されるに当たり、本市においても、まちづくり賛同する人々から寄せられた寄附金を適正に管理運営するための「宮若市輝くふるさと応援基金」を設置するため、条例の制定を行うものです。

全員賛成で可決

◆議案第28号 宮若市母子家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

福岡県母子家庭等医療費支給事業費県費補助金交付要綱に基づき行っている母子家庭等医療費について、要綱の改正が行われることに伴い、所要の改正を行う

ものです。

- 改正の主な内容としては、
- ・ 条例名を「宮若市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例」とする
- ・ 対象に父子家庭を加え、一人暮らしの寡婦を対象外とする
- ・ 支給内容の変更
- ・ 医療証の更新時期を10月に変更

などです。

結論に達せず継続審査

◆議案第29号 宮若市乳幼児医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

福岡県乳幼児医療費支給事業費県費補助金交付要綱に基づき行っている乳幼児医療費について、要綱の改正が行われることに伴い、所要の改正を行うものです。
また、宮若市の現行制度の給付水準を維持するため、県補助対象外の所得超過者、自己負担について拡大給付を行うための必要な改正と医療証の更新時期を10月に、施行日を平成20年10月1日とするものです。

全員賛成で可決

◆議案第30号 宮若市重度心身障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

福岡県心身障害者医療費支給事業費県費補助金交付要綱に基づき行っている重度心身障害者医療費について、要綱の改正が行われることに伴い、所要の改正を行うものです。

- 改正の主な内容としては、
- ・ 条例名を「宮若市重度障害者医療費の支給に関する条例」とする
- ・ 支給内容の変更
- ・ 毎年10月に医療証の更新申請を行う

などです。

全員賛成で可決

産業建設委員会

松尾 幸主

◆議案第26号 民事調停の申立てについて

市営住宅の家賃滞納月数が3ヶ月以上の13名に対し内容証明郵便を送付し、9名が完納、残る4名と話し合い後に再度滞納した1名の計5名が申し立ての対象になりますが、初日の本会議上程後に、このうち1名が解決しています。
19年度の収納率は現年度分が97.51%、過年度分が11.65%です。

全員賛成で可決

◆議案第31号 宮若市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について

陽の浦団地の戸数112戸を111戸に、乙野団地の戸数105戸を103戸に改めるものです。

減少の理由は、1月13日発生した火災により陽の浦団地1戸が、3月15日発生した火災により乙野団地2戸が使用できなくなったためです。

全員賛成で可決



陽の浦団地

◆議案第32号 市道路線の廃止について (市道全路線)

◆議案第33号 市道路線の認定について (市道全路線)

道路台帳・路線番号・道路網図などの関連資料が旧両町のままで統一されていなかったため、1・2級路線だけでなく、その他の路線を含めた市道の再編を行うもので、既に認定済み路線で現在生活道路として使用している道路は、継続して

審 議 結 果 報 告

議案番号	議案名	審議結果	備考
同意第1号	宮若市固定資産評価員の選任について	原案同意	
同意第2号	宮若市教育委員会委員の任命について	原案同意	
議員提出議案第4号	子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書	原案可決	
議員提出議案第5号	後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書	否 決	賛成6
議員提出議案第6号	福岡県単独公費医療費支給制度見直しによる、重度障害者医療費負担の有料化と一人暮らし寡婦に対する助成廃止等の中止・撤回を求める意見書	否 決	賛成9
議員提出議案第7号	宮若市コンプライアンス（法令遵守）条例の早期制定を求める決議	原案可決	
議員提出議案第8号	行財政改革特別委員会の設置に関する決議	否 決	賛成8
議案第26号	民事調停の申立てについて	原案可決	
議案第27号	宮若市輝くふるさと応援寄附条例の制定について	原案可決	
議案第28号	宮若市母子家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	継続審査	
議案第29号	宮若市乳幼児医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	
議案第30号	宮若市重度心身障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	
議案第31号	宮若市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	
議案第32号	市道路線の廃止について（市道全路線）	原案可決	
議案第33号	市道路線の認定について（市道全路線）	原案可決	賛成22
報告第1号	平成19年度宮若市一般会計繰越明許費に係る報告について		
報告第2号	平成19年度宮若市水道事業会計予算の繰越に係る報告について		
報告第3号	宮若市土地開発公社の平成19年度事業結果及び決算並びに平成20年度事業計画及び予算の報告について		



現地調査中

再認定を行うことを基本に見直し整理しました。

これまでは旧両町で各々認定していたため路線番号・路線名が同一の路線が存在していました。そこで今回の見直しに併せて、市内全域を9ブロックに分割し、1級路線を1番台、2級路線を100番台、その他路線を1000番台から9000番台の通し番号で整理しています。

今回、現在市道として機能していない通行不能な路線、里道機能的路線、幅員が狭く農道としての目的しか想定できない路線を廃止の対象としています。

伐採等の維持管理については、今回の廃止路線は通常の維持管理を行っていない路線で、廃止しても一般交通に供する道路として整備の要望があれば必要最小限の整備は行います。

全員賛成で可決

6月議会で可決された

意見書 決議

(要旨)

子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書

女性のがんである子宮頸がんの死亡率は高く、毎年約8,000人が子宮頸がんと診断され、約2,500人が亡くなっています。

子宮頸がんの特徴の一つは、発症年齢が低いことと、20代、30代の若い女性で急増しています。もう一つは、その原因のほと

んどが、ヒトパピローマウイルス(HPV)による感染であることです。

このHPV感染を予防するワクチンの研究開発が進み、2006年6月にアメリカをはじめ80カ国以上の国で承認されています。

しかし、まだ日本ではこのワクチンが承認されていません。

よって、子宮頸がんの予防・早期発見のための取り組みを推進するため、次の項目の早期実現を強く要望します。

1、子宮頸がんの予防ワクチンの早期承認に向けた審査をすすめること

2、予防ワクチンが承認された後は、その推進を図るために接種への助成を行うこと

3、日本におけるワクチンの開発、製造、接種のあり方に関して、世界の動向等も考慮し検討を進め、必要な対応を行うこと

宮若市コンプライアンス(法令遵守)条例の早期制定を求める決議

市民の厳粛な付託に応え市政を行うため、職員(一般職・特別職)は法令を遵守し、倫理を保持しながら公正な職務を遂行しなければならぬ。そのため、次の事項を明文化してコンプライアンス体制の早期確立を求め

る。

一、法令遵守に関する市・職員・議員及び市民の責務を明文化すること
 ことで市政運営の透明性を明らかにする。

一、要望等への適正な対応と記録制度を確立する。

一、公益を目的とした通報制度を確立する。

一、コンプライアンス(法令遵守)委員会の設置。

市長報告

1 直方・鞍手広域市町村圏事務組合消防本部職員削減計画に伴う出張所職員配置体制の変更について

当消防本部の住民一人当たりの消防費用は県内で最も高く、今後は消防予算の9割近くを占める人件費の削減に取り組み、組織体制の見直しを行わなければ将来の財政負担の増加に耐えられないとの結論に至りました。

このため、組織体制の見直しとして、退職者の不補充による職員の削減と、平成21年度から隔年で、若宮出張所、小竹出張所、鞍手出張所の順に、現在の災害同時体制(8名×2班の16名体制)から災害乗換方式(5名×2班の10名体制)へ変更していくことで、平成25年4月までに、97名の職

員数を83名に減らす職員削減計画案を、消防本部にて策定されました。



直鞍広域圏消防本部

2 民事調停の報告について

12月議会において議決を得た市営住宅の家賃滞納者に対する民事調停について、調停対象者3名中1名が申し立て前に完納し、残る2名について直方簡易裁判所に申立てを行った結果、各々完納されましたので調停の取り下げをしています。

3 宮若市学校等整備方針の策定について

本市の学校等の整備については、平成19年3月に宮若市学校教育等検討委員会より今後の学校等のあり方についての報告書が提出されています。これを基本に、今後の教育環境の充実を図るために、宮若市学校等整備方針を策定しました。

この整備方針は、今後の学校づくりに向けた提案であり、市民の皆様と様々な形で意見交換を行っていくための素案となるものです。

今後は、各種アンケートのほか、児童・生徒や保護者並びに地域の方々にも参画していただきながら計画策定に向けた取り組みを進めていきます。



宮若市学校等整備方針

平成20年
第2回(5月)
臨時会

平成20年5月19日に臨時会が招集され、承認案件が1件、議案2件の合計3件を審議しました。

常任委員会報告

総務委員会

副委員長 荒牧 基三

◆承認第1号 専決処分の承認について
(宮若市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について)

4月30日に地方税法等の一部を改正する法律が公布され、このうち、特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除等及び譲渡所得等の課税の特例の優遇措置のうち、株式譲渡益が発生した場合における株式譲渡益を1/2に圧縮する措置が公布の日より廃止されたことに伴い、専決処分が行われたものです。

全員賛成で承認

◆議案第24号 宮若市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について

4月30日に地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、宮若市

税賦課徴収条例の一部を改正するものです。

改正の主な内容は、省エネ改修に伴う固定資産税の減額措置の創設や長期優良住宅に係る特例措置の創設、個人住民税における寄附金税制の拡充などです。

賛成多数で可決

◆議案第25号 宮若市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

4月30日に地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、宮若市国民健康保険税条例の一部を改正するものです。

改正の主な内容は、後期高齢者支援分の創設や限度額の改正などです。

賛成多数で可決



審 議 結 果 報 告

議案番号	議案名	審議結果	備考
承認第1号	専決処分の承認について(宮若市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について)	原案承認	
議案第24号	宮若市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	賛成16
議案第25号	宮若市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	賛成16

市議会会議録は閲覧ができます。

平成20年第1回(3月)定例会の会議録ができました。会議録は、議会事務局、情報公開室及び宮若市ホームページから閲覧することができます。

宮若市のホームページアドレス

<http://www.city.miyawaka.lg.jp/>



一般質問

問 消費者保護の充実について



藤嶋 厚

多重債務者対策の充実を。

答 市長 本市の多重債務者対策については、商工振興課を窓口にして対応していますが、対応のあり方については、県主催による自治体向け多重債務問題改善プログラムの研修を受けさせる等、相談体制の充実に努めています。また、その対策についても、ホームページや広報・ポスター等で市民に周知し、福岡県消費生活センターや弁護士会・司

消費者保護の相談窓口の設置を。

答 市長

消費生活相談窓口については、筑豊地域は飯塚市消費生活センターに併設された県の消費者協会飯塚支部の相談員さんが窓口となっていますので、今後とも県の機関等との連携を図りながら、消費者対策に努めていきます。



飯塚市消費生活センター（飯塚市役所前）

問 障害者雇用対策について



吉野 英史

市役所内の障害者雇用の実態と職種等の検討について問う。

答 市長 障害者の雇用の促進等に関する法律において障害者の雇用率が定められており、地方公共団体においては2・1%以上とされています。平成19年度において、本市は2・44%となっており、法定雇用率は確保している状況です。現在、障害者のみを対象とした職員採用は行っていませんが、障害者雇用促進法、障害者自立支援法等の趣旨を尊重していきたいと考えています。

一般企業の雇用率は、市は指導などしているのか。

答 市長

障害者の雇用については、ハローワークが障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき管内事業所に指導をしており、平成18年度のハローワーク直方管内の雇用率は1・67%です。

小規模作業所の就労促進では、市はどのような支援をされているか。

答 市長

企業に就職することが困難な障害のある方に福祉的就労や社会参加をしていただくために、本市には小規模作業所が3ヶ所あり、それぞれに運営費の助成等を行い、支援しています。

問 財源確保に向けた 自助努力について



荒牧 基三

徴税を含め、財政力を高める取組みについて問う。

答 市長 市税につきましては、収納・滞納対策基本方針を定め、収納率の向上や滞納対策の強化・充実に向けた取組みを行っています。また、納税の基本理念である自主納付・期限内納付を推進しています。滞納対策の強化・充実に向けた取組みとしましては、催告書や財産差押予告書等による催告にもかかわらず、何等連絡のない滞納者に対しまして、実態調査や財産調査を

紙・公用車・封筒などへの広告掲載について、鋭意検討していきたいと考えています。

実施し、納税の資力を有している者には、預貯金や給与などの財産の差押を行い徴収しています。これらの対策により、滞納者や滞納額を減少させ、財源の確保と合わせて税負担の公平性の確保に努めています。

答 市長 広告媒体等による財源確保について。

本市では市役所窓口で書類等を市民の皆様にお渡しする際に利用していただきます封筒について、広告を掲載し広告主から無償で封筒の提供を受けています。今後とも、他市町の先進的な取組みなどを調査・研究し、ホームページ・広報

トヨタ自動車のまちを示すためにも、公用車全てにトヨタの広告掲載や主要道の境界に宮若市の看板等を設置してはどうか。

答 市長

現在施設案内サイン整備事業を平成19年度より平成24年度を達成年度として総合計画に位置づけて実施しています。

また、特定の企業を対象にした看板、広告等は是非については、慎重に対処したいと考えています。

問 定住化促進について



川口 誠

定住化策の取り組みの成果は。

答 市長

平成19年度からの就学前児童の医療費の完全無料化については、実施前の18年度末と実施後の19年度末の住基人口対比で147人増加しています。中でも0〜4歳までの区分人口が122人増加していることを考慮すると一定の成果が出ていると判断しています。

市民及び立地企業等の従業員に対してどのような啓発活動を行ったか。

住民の出席状況とその結果についてどう感じているのか。

答 市長

小学校区を基本に12回開催し、市民の出席者は全体で374人です。

出席者が少なかったことについては、実施時期や会場の選定等含めて今後の反省材料として真摯に受け止めています。

質問事項はどのような内容が多かったか。

答 市長

全体で67件のご質問やご意見を頂きました。

内容別では、学校教育に関するものが11件、農林業が8件、公共交通及び協働・地域コミュニティが6件、行財政改革が5件、防災・防犯及び情報・通信がそれぞれ4件、環境、福祉、社会教育施設がそれぞれ3件ずつなどです。



窓口封筒

問 タウンミーティングについて

問 ふるさと納税制度の普及の手段について



松尾 幸主

市外に住居を構える市職員が自ら手本となり、寄附を行うことが何より一番のPRになると思つが。

い自治体に5千円を超える金額を寄附した場合に、その額に応じて住居地の住民税や所得税が控除される仕組みとなっています。

市外在住の市職員が宮若市にふるさと納税制度に基づく寄附を行うことにつきましては、あくまでも本人の自主性に任せざるべきであつて、強制すべき内容ではないと考えています。

問 ジェネリック医薬品（後発医薬品）の普及について



塩川 恭子

現在、医療費削減の有効な手段として国や県で使用の促進が図られている。

でもしかも新薬より20%から70%程、低価格になっています。

進する施策を講じる考えは。

ジェネリック医薬品に対する市長の認識は如何なものか。

本市の国民健康保険財政での調剤薬局経費につきましては、平成18年度における保険者負担額が約6億円となっています。

ご指摘のとおり、本市の国民健康保険の医療費の抑制と、市民の皆さんの医療費負担の軽減を図るといふことで、ジェネリック医薬品に大きく期待することができると考えています。

なお、この経費には病院内で処方される薬剤経費については含まれていません。国保財政の状況ですが、幸い、国保事業の運営については、黒字決算となっていますが、本年以降については、大変厳しくなっていくことが予想されます。

また、国や県においても、医療費適正の中で、後発医薬品の普及促進を掲げており、本市でも、市広報への掲載、パンフレットの配布等、市民の皆様への啓発について積極的に取り組んでいきます。

市長

お医者さんに処方してもらつた医薬品には、新薬と後発医薬品とがあります。ジェネリック医薬品には、新薬の特許期間が過ぎ特許権者でない他の製造メーカーが、厚生労働省の承認を受けて、その特許の内容を利用して製造し、発売する後発医薬品の総称であり、新薬と同じ成分、ほぼ同じ効能



追い出し猫

ふるさと納税制度は、地方と都市の格差を是正することを目的に国が導入した制度で、応援した



いこいの里 千石

市長

個人負担軽減と医療費抑制の観点から、ジェネリック医薬品の使用を促

個人負担軽減と医療費抑制の観点から、ジェネリック医薬品の使用を促



問 火葬場建設について



神谷喜久雄

現況の進捗状況は。

答 市長
4月21日に開催されました全員協議会の資料に、火葬場建設整備事業工程計画(案)を添付していましたが、これに基づいて事務事業を進めているところです。

今年度は、火葬場建設に伴う実施設計等を行うこととしていますが、現在、実施設計を発注するための仕様書の作成をしています。

公園整備事業の考えについて、また集会所と多目的広場について問う。

答 市長

この件については、地元との協定の中で48項目のうち10項目の公園に関する要望がなされ、公園整備を行っていくこととなっていました。その後、新市において見直しを行い、規模を縮小して実施することとしています。

地域の人が集えやすくなるように、公園内に集会所と多目的広場を設置することとしています。



問 ごみ収集状況について

指定ごみ袋の状況は。

答 市長

宮田地区においては、大規模事業所は平成19年度まで任意の袋で排出していましたが、今年度から、一般家庭と同様に指定袋で排出していただくことになりました。

指定袋の料金につきましては、可燃大と不燃大が10枚当り840円で、可燃小と不燃小が10枚当り682円で販売しています。

収集の委託管理状況は。

答 市長

市内の収集運搬業者は6業者あります。その委託料は、平成18年度の決算額で、1億6,522万円となっており、内訳としては、一般家庭分が、1億5,081万円、事業所分が1,441万円です。

問 工事(コンサルタントも含む)の検査体制について



茅野 勝

今の検査体制で良いのか。

答 市長

本市では、現在コンサルタントへの業務委託を含めまして竣工完了検査は市職員が行っています。契約の適正な履行を確保するという観点からすれば、工事の検査体制については、職員以外の者も含め、中立的な立場にあるものが実施することが、より望ましいと考えられますが、本市をはじめ、近隣自治体のほとんどで、職員が適正な履行を確保するための工夫を行い、検査を実施しているところがあります。

問 下水道の加入率と今後の課題について

今後については、内部で協議を行い、その意見を集約しながら、県や先自治体の状況も調査し、宮若市として相応しい検査体制の確立を検討していきます。

下水道行政の問題点はないか。

答 市長

下水道の加入率ですが、本年6月4日現在、供用開始区域の世帯数383世帯に対し、加入世帯数は131世帯で加入率は34.2%です。

また、今後の課題ですが、下水道事業については、個人負担の問題など様々な課題がありますが、

下水道の整備は、公共用水域の水質保全や明るく住み良い文化的な生活を営むうえで、欠くことのない重要な施設であり、また定住促進にも寄与するものでありますので、様々な課題を克服しながら事業を推進していきたいと考えています。

下水道の加入促進については、住民説明会や広報・ホームページ・チラシの配布による周知及び下水道の日を活用して啓発を図るなど、加入率を上げる取り組みを行っているところです。

今後も、先進地の事例等を参考にしながら、下水道の加入促進の取り組みを強化していきたいと考えています。

問 災害対策、市の施設の耐震性について



栗上 光則

学校や市の施設は、災害時は地域住民の避難場所になる事が多い、校舎や体育館・市の施設の安全性はどの様なか。

踏まえた、複合的な問題に直面しており、今後耐震を踏まえた計画的な対策を行っていく必要があると考えます。

問 学校等整備方針の内容について



中島 健三

昨年3月の検討委員会報告書との違いは。

答 教育長

今回の整備方針は、これからの学校づくりに向けた市民や議会等の意見を集約するための素案であり、あくまでも提案として教育委員会で策定したものです。

今後どう市民の理解を求めていくのか、またタウンミーティングで意見は出たのか。

答 教育長

住民アンケートや、校区説明会、更には様々な団体に対しても意見交換

問 ゴミ行政の現状と今後の課題について

RDF(固形燃料)はどのような過程で処理されているのか。

答 市長

可燃ゴミはじん芥処理施設組合で破砕、乾燥等によりRDFに製造され、大牟田リサイクル発電株式会社へ搬入し、RDFを焼却処理し、その余熱を利用して発電を行った電力を、九州電力株式会社に販売しています。発生する灰については、

答 市長

RDFの処理費用は、平成14年度はトン当たり5,000円、平成16年度から7,200円、平成18年度からは、9,500円となっています。

宇部興産株式会社との間で契約が結ばれ、灰処理が行われています。トン当たりの処理費用と稼働後の処理費用の推移について。

答 市長

校舎や体育館等、学校の施設は地域コミュニティ活動の拠点や災害時の避難場所としての役割も持っており、さらに地域住民の拠点となるべき施設でもあります。安全と安心を確保するという観点からも学校の整備と併せた耐震対策を早急に行う必要があると思います。しかしながら、本市の学校施設については、学校規模の適正化と、耐震を



避難場所の一つ 宮田南小学校



くらじクリーンセンター

問 石炭記念館の施設整備について



中尾八ギ子

石炭記念館の施設整備とは、どこをどの様に整備されるのか。

答 市長
現状の石炭記念館は、老朽化も進み年次的に施設の補修工事を実施しているところですが、本年度については、雨漏りが生じている2階絵画室の天井・壁・床の補修工事を実施する予定です。
今後に必要な補修を行いなから、現状を維持し管理運営を行っていききたいと考えています。

問 職員の地域担当制について

どのような組織体制となるのか、また、各自治会との関係は。

答 市長
職員の地域担当制については、地域住民と各地域を担当する職員が一緒になって、生活に身近な課題の解決や地域のあるべき姿などについて、お互いの立場を理解しながら話し合い、様々な自主的活動を行っていきけるようにするもので、自治基本条例と合わせて、協働のまちづくりの柱として本年度内に制度化しようとするものです。
組織体制についてはすが、自治会の枠組みを基本に職員を地域に割り振

り、地域と行政の橋渡し役としての活動を行う組織体制づくりを目指しています。

次に、各自治会との関係についてですが、地域担当制を導入しても、各自治会のあり方は、今までと何ら変わりはないものと考えていますが、この制度を構築することにより、協働のまちづくりを推進し、地域と行政の双方にメリットが生じるものとなることを目指していますので、自治会への事前の説明を行うとともにご理解とご協力をお願いしていきたいと考えています。



石炭記念館の展示室

問 高齢者福祉の推進と「孤独死」について



篠原 茂

これまでの取り組みや成果について。

答 市長
老人保健福祉計画は、高齢者の保健や福祉を総合的かつ計画的に推進することを目的に策定を行っており、この計画を基に介護予防事業や在宅福祉サービス等の各事業を取り組んできたところです。
見直しについての課題は。

答 市長
本市の状況は、高齢化が進行するとともに、高齢者単独世帯や高齢者夫

今後心配される課題と対応は。

答 市長
本市は高齢化率が高く高齢者単独世帯が増加している状況であり、平成17年の国勢調査においての高齢者単独世帯は1,449世帯となっています。

「孤独死」について、市としてはどのように受けとめているか。

答 市長
長い間社会に貢献された方が人生の最期を迎えられるに当たって、孤独死は大変悲しいことでありますので、発生を防がなければならぬと考えています。
「孤独死」について、宮若市の状況はどのようか。

答 市長
市が把握しております平成19年度中の事例は、3件となっています。

孤独死を防止していくためには、緊急通報装置の設置や配食サービスの利用を促進し緊急時の対応や安否確認を行い、また介護予防事業への参加を通じての引きこもりの防止や地域の人達との交流を促進するとともに、民生委員、社会福祉協議会、老人クラブ等の関係機関・団体と連携しながら見守り体制を確立し、高齢者の孤立化の防止を目指して取り組んでいきたいと考えています。

問 75歳以上の高齢者医療制度について



松井 政信

75歳以上の高齢者は、医療改革で負担を強いられている。市として助成してはどうか。

に、市はどいつ対応しているのか。

市長 担当窓口として国、県、広域連合からの情報を的確に判断していき、市民の皆様の相談に対応できるようにして参ります。

問 公共建物の耐震対策について

学校や教育施設についての耐震対策を問う。

教育長 児童、生徒にとって一日の大半を過ごす施設とともに地域における災害時の避難場所としての役割を持っており、安心と安全を確保する面からも早急な耐震対策が必要と考えます。本市は、学校規模

75歳以上高齢者の対象者数は、4月末で4,730人です。

市長 高齢者の不安の相談等



緑ヶ丘幼稚園

の適正化と耐震を踏まえた施設更新等の複合的な問題に直面しており、今後、耐震を踏まえた学校の整備計画を策定して参ります。

耐震補強した場合、費用はどの位かかるのか。

教育長 文科省の資料によれば、面積に補強単価をかけた方式では8億2千万円。改築では、18億円程要し

対象の施設の数は、

教育長 学校施設は、管理棟、教室棟、体育館等含め30棟あり、社会教育関係の施設は14棟です。

問 宮若市の公金管理体制について



野田 好記

近隣の自治体では多額の公金横領事件が起こっており、大変な問題になっている。

私が宮若市においては、どのように調査されているのか。

市長 日々の出納の管理については、その日の最後に指定金融機関の職員が収支日計表を作成し、その内容の確認について、市税については収納対策課の職員が、収支の状況と預金残高については、会計管理者以下会計職員が行っています。

基金の管理については、全体で23の基金があります。



会計課

すが、ほとんどを銀行等にて定期預金で保管しており、定期預金証書等は、会計管理者以下会計課職員で管理しています。

次に、監査委員による出納検査ですが、例月の出納検査では、公金取扱収支金内訳月計表を作成し、月単位で公金の収納または支払の事務及び公金の預金の状況を検査していただいています。その際、歳計現金及び歳計外現金、宮田財産区、山口財

産区、預託金については、通帳の原本での確認をさせていただきます。

また、決算の審査では、基金については、定期預金証書原本での確認をお願いしています。

なお、これまでは決算の審査等において、金融機関が発行する定期預金等の「残高証明書」は提出していませんでしたが、今回、5月末日での各基金の「残高証明書」をとっており、今後は、6月、9月、12月、3月の4半期ごとに「残高証明書」による確認を行うなど、一層の管理の徹底を図って参りたいと考えています。

問 本市の各種委員会・審議会について



関岡 精一

現在、いくつあるのか、また、総合計画に基づき新たにどのくらい設置されるのか。

答 市長

現在の委員会等の数ですが、法律又は条例等により設置しています委員会等は、39機関です。また、今後、総合計画に基づき設置される委員会等については、現在のところ、生涯学習基本計画等の策定において、公募によるボランティアスタッフを含めた策定委員会等として、4つの機関の設置を予定しています。



委員の選定基準は、また女性の比率は。

答 市長

委員の選定基準については、委員会等の設置根拠である法律又は条例等においてそれぞれ規定しており、この基準に基づい

て学識経験者や各種団体からの推薦等による選定を行っているほか、市民代表の一部で公募制を導入しているところです。

また、女性委員の比率ですが、委員総数440名のうち女性は87名で、19・8%となっています。

問 後発医薬品利用促進策導入について



和田 善久

県は2月27日医療費適正化計画素案の中でジェネリック医薬品の普及率を30%に上げると発表しました。

宮若市も保険者、被保険者の医療扶助負担軽減策として、新薬よりも安価なジェネリック医薬品の積極的活用を進めるべきではないのか。

答 市長

宮若市国民健康保険においても、被保険者の皆様に後発医薬品を使用していたいただくことにより医療費が抑えられることは、被保険者の皆様の負担の軽減、保険財政の軽減につながるので、保険者とし

ても後発医薬品の使用について積極的に取り組んで行く必要があると考えています。

まず、広報やパンフレット等々で市民の皆様にお知らせをし、周知したいと考えています。

問 若宮総合支所の現状について

旧若宮町役場は若宮総合支所として設置条例があるが、グループ制によって市民サービスは低下していないか。

答 市長

グループ制については、平成19年4月より若宮総合支所のほか、本庁の総務課、企画財政課で導入しています。

このグループ制は、縦

割り、細分化された係における事務分掌の範囲を広げ、事務量や優先度に応じて、課内におけるグループの人員や人選を柔軟に変更するなど、限られた人員の効果的活用を可能とする制度です。

従って、グループ制に当たっては、市民サービスを低下することなく、多様な行政需要に迅速かつ的確に対応することが可能となる制度として導入しており、今後も制度の導入ができる部署から随時進めていきたいと考えています。



若宮総合支所

